

平成 23 年 5 月 26 日号
全国社会福祉協議会政策委員会
政策情報 (vol.14)

発行
社会福祉法人
全国社会福祉協議会
政策企画部
TEL 03-3581-7889
z-seisaku@shakyo.or.jp

目次

1. 平成 23 年度政策委員会総会を開催…………… 1
2. 社会福祉事業の復興に関する要望書を提出…………… 5
3. 民主党が社会保障改革案を政府の
社会保障改革に関する集中検討会議に提出へ…………… 6

1. 平成 23 年度 政策委員会総会を開催

平成 23 年 5 月 19 日（木）「平成 23 年度政策委員会総会」を開催した。総会には、本会を構成する組織、関係団体から選出された政策委員会委員 21 名、代理 2 名が出席し、平成 22 年度事業・活動報告案、決算、平成 23 年度事業・活動計画案、収支予算案について了承された。

総会で協議された内容は以下のとおり。

（齋藤会長あいさつ）

- 政策委員会総会は今回で 3 回目、委員会が設置されて丸 2 年が経過した。特に昨年度は、「全社協 福祉ビジョン 2011」をまとめていただいた。このことは、現在おかれている福祉の状況に対する認識、その認識の上にならなければならないかについて全社協構成組織の皆様の概ねのコンセンサスをいただいた。また、将来の方向付けを公表し、他の福祉関係者、国民に発信をすることができたことは大変有意義であり大きな実績である。今後、ビジョンに基づき、その実現に向かって行動を起こしていくことにならなければならない。
- また、3 月 11 日に発生した大震災についても、福祉の世界をあげてこれに

対応している。今後の復興に対して政策的な要求、提言を必要に応じてしていくとも大事かと思っている。

- 震災対応と同時にすすんでいるのが「社会保障と税の一体改革」ということでもあります。これからの福祉なり社会保障制度のあるべき姿が十分な議論を経ず出来上がっていくことは問題がある。
- 税制の改革、すなわち財源の確保をどうするかについても、この大きな震災復興のための財源確保と将来、安定的な継続した社会保障制度を構築していくための財源確保というものが一体的に議論されたり、もしくはその中に埋没するのではないかと強い危惧を感じている。我々としてもしっかりと意見を言っていかなければならないと思っている。
- 政策委員会としても適時適切に提言や要望をまとめて発信していただくということが大事なことだと思っている。

(酒井委員長あいさつ)

- 今回の震災の影響が、日本経済全体におよぶと言われている。いろんな分野で厳しい状況が出てくることが予想されているが、これまで震災の影響でストップしていた税と社会保障の一体改革や子ども・子育てシステム検討会議といった制度改革の議論が再び動き出している。
- 政策委員会としてこれらの動きを見十分極めていく必要がある。
- 昨年、「全社協 福祉ビジョン 2011」が公表されましたが、この実現に向けて各構成組織が行動を起こしていくことが重要であり、今後の取り組みが期待される。

(平成 22 年度事業・活動および平成 22 年度決算)

(1) 平成 22 年度事業・活動

平成 23 年度社会福祉予算・税制や介護サービス情報公表制度等について政府への要望を行った。

また、「全社協 福祉ビジョン 2011」を取りまとめ、新しい福祉課題・生活課題に向き合い、ともに生きる豊かな福祉社会を構築していくための政策提言と今後の活動を展開していくための行動方針を策定した。

1) 「全社協 福祉ビジョン 2011」の策定、公表(平成 22 年 12 月 27 日)

「全社協 福祉ビジョン 2011」は、従来の社会福祉諸制度では対応できない新たな福祉課題生活課題の解決に向けて、財源の確保をすすめるための国における協議の場の設置や、制度内の福祉サービスの見直し等について提言するとともに、特に、制度外の福祉サービス・活動について社会福祉法人活動を強化する行動指針について本会構成組織が合意したものである。

2) 政策提言の取組

① 社会福祉制度・予算の充実に向けた要望

- ・「平成 23 年度税制改正に関する重点要望」
- ・「平成 23 年度社会福祉予算・税制に関する重点要望」
- ・「24 時間地域巡回・随時訪問サービス事業の実現に関する要望」
- ・「介護サービス情報公表制度の見直しに関する要望」

※上記要望は政府等に提出。

3) 幹事会の開催

幹事会は 6 回開催した。幹事会では、提言、要望を取りまとめるとともに、「全社協 福祉ビジョン 2011」の策定に向けて議論を重ねた。

4) テーマ別検討会の開催

テーマ別検討会として、「これからの生活福祉資金貸付制度のあり方に関する検討会」を 4 回開催した。

検討会は、生活福祉資金貸付制度のあり方に提言等を行うという目的で設置され、「生活福祉資金貸付制度のあり方について—総合支援資金をめぐる課題を中心に—」をとりまとめた。

5) 広報活動

「政策情報」を 6 号発行し、委員会活動の動き、平成 23 年度政府予算、地域主権改革等の政策関連情報を政策委員会構成組織に提供した。

6) 施設委員会

平成 22 年度以降の施設委員会のあり方について協議を行い、施設委員会を再編し、社会福祉施設協議会連絡会に調査研究部会を設置することを決定した。

引き続き、政策委員会、政策委員会施設委員会について田中監事より監査報告がなされ、原案通り承認された。

(施設委員会の改組に伴う本委員会運営内規の一部改定等について)

施設委員会は、平成 23 年度から社会福祉施設協議会連絡会に調査研究部会に位置づけられることとなったため、運営内規の一部改定を行った。

また、今後の対応として①平成 22 年度末時点における施設委員会の残余財産は、社会福祉施設協議会連絡会が引き継ぐ、②運営の詳細は、社会福祉施設協議会連絡会会長会議で制定することがそれぞれ承認された。

(政策委員会委員長の指名について)

政策委員会委員長は、運営内規第 6 条により全社協会長が指名されることとなっていることから、全社協斎藤会長より大阪府社会福祉協議会常務理事 酒井 喜正委員が前任期に引き続き指名された。

(幹事選任規程の改定および幹事の選任について)

幹事の選任の前に幹事選任規程の改定が行われ「社会福祉施設・在宅事業等組織」からの幹事選出人数の変更(2名→3名)が了承された。

その後、幹事および監事の選出が行われ了承された。

<平成23・24年度 政策委員会 幹事>

委員長 酒井喜正 (大阪府社会福祉協議会常務理事)
幹事 益本昌明 (長崎県社会福祉協議会事務局長)
柏木靖男 (川崎市社会福祉協議会副会長・常務理事)
佐藤寿一 (宝塚市社会福祉協議会事務局長)
藤村文彬 (全国民生委員児童委員連合会副会長)
鈴木清覚 (全国社会就労センター協議会副会長)
菊池繁信 (全国保育協議会副会長)
桑原教修 (全国児童養護施設協議会副会長)
浦野正男 (全国社会福祉施設経営者協議会措置施設経営委員会委員長)
副島宏克 (障害関係団体連絡協議会副会長)
秋山隆 (全国老人クラブ連合会政策委員会幹事長)
小林和弘 (全国社会福祉協議会副会長)
川井一心 (全国社会福祉協議会常務理事)
山田秀昭 (全国社会福祉協議会理事・事務局長)

<平成23・24年度 政策委員会 監事>

浅川共子 (埼玉県社会福祉協議会事務局長)
田中滋 (全国福祉医療施設協議会副会長)

(平成23年度事業・活動計画、予算)

平成23年度の事業計画について、幹事会の開催を通して、以下の通り事業・活動を実施することとなった。

(1) 東日本大震災被災者への支援活動

各構成組織、社会福祉施設協議会連絡会において、復興支援の具体的な取り組みにあわせ、必要に応じて対応をすすめる。

(2) 社会保障改革、社会福祉制度、政策に関する提言、「全社協 福祉ビジョン2011」の具体化への取り組み

1) 社会保障改革・制度見直しへの対応

- ① 社会保障・社会福祉財源確保の働きかけ
- ② 地方分権改革への対応
 - ・規制緩和、一括交付金等に関する情報収集と対応
- ③ 高齢者介護(含平成24年度介護報酬改定等)・生活支援への対応
- ④ 子ども・子育て新システム、社会的養護対策への対応

- ⑤障害者総合福祉法（仮称）等への対応
- ⑥貧困、格差対策への対応
- ⑦福祉人材対策への対応

2) 「全社協 福祉ビジョン 2011 の具体化への取り組み」

「新たな福祉課題・生活課題への対応と社会福祉法人の役割に関する検討会（仮称）」（テーマ別検討会）を設置し、社会福祉協議会、社会福祉施設の制度外の福祉サービス・活動に向けた具体的な取り組み方策等について検討する。また、各地の具体的な取組を収集し、事例集を作成する。

(3) 社会福祉制度・予算の充実に向けた要望

各構成組織と連携し、福祉サービス水準の維持・向上、福祉人材確保対策の充実、地域福祉の推進、分野毎の対策の充実に目指して、社会福祉予算、税制に関する要望活動を行うこととした。

報告（東日本大震災への対応について）

東日本大震災への社会福祉関係者の復旧・復興の取り組みについて、①現地の被災状況、②社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会の被災状況、③発災後の活動状況（社会福祉法人・福祉施設、災害ボランティアセンター、生活福祉資金）、④全国社会福祉協議会の動き、⑤全国からの支援活動の状況等について事務局より報告した。

2. 社会福祉事業の復興に関する要望書を提出

政策委員会は、5月26日、「社会福祉事業の復興に関する要望書」を厚生労働大臣あてに提出した。（要望書は別添①参照）

社会福祉法人・福祉施設関係では、①二重の債務を負うことのない対策の導入、②移転用地の確保、③仮設施設の仕組みの創設、④福祉医療機構による福祉貸付の充実。

社会福祉協議会関係では、①市区町村社会福祉協議会への職員の配置等について、②都道府県・指定都市社会福祉協議会の体制強化、③社会福祉協議会の活動拠点の確保について、それぞれ要望した。

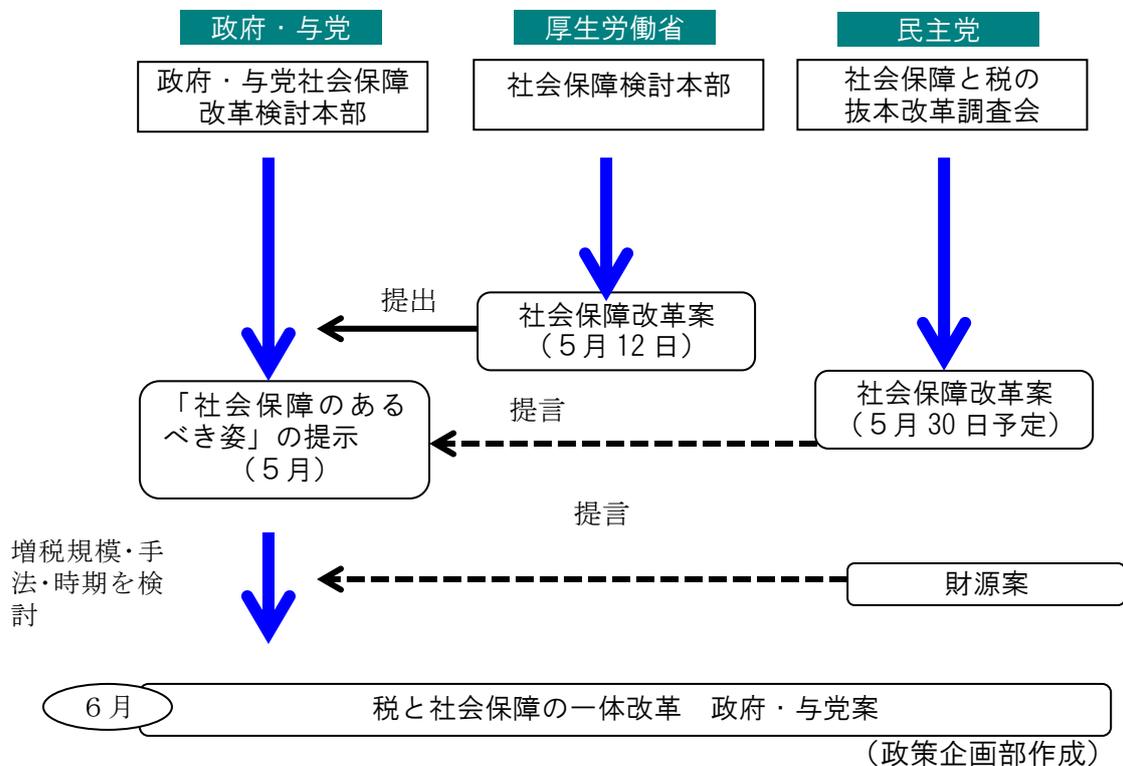
3. 「社会保障改革に関する集中検討会議」再開

東日本大震災の影響により中断していた「社会保障改革に関する集中検討会議」が再開し、5月12日には厚生労働省が「社会保障改革の方向性と具体策について」を第6回集中検討会に報告した。(政策情報 vol.13 参照)

(民主党は5月30日に提出予定)

民主党の社会保障と税の抜本改革調査会(仙谷由人会長)が検討している社会保障改革案を26日に取りまとめ、30日の政府の社会保障改革に関する集中検討会議(議長・菅直人首相)に提出する予定。

【平成23年「社会保障と税の一体改革」検討の流れ】



(別添)

- ①社会福祉事業の復興に関する要望書
- ②政策委員会委員名簿(平成23年5月20日)

政策情報は、全社協理事・評議員、政策委員会委員、幹事、都道府県・指定都市社協に配信しています。